

トークセッション

【テーマ】 「市町村の将来像」

【コーディネーター】

末 永 洋 一 氏（青森大学総合研究所所長・教授）

【出席者】

宮 下 順一郎 氏（むつ市長）

小田桐 智 高 氏（藤崎町長）

室 田 哲 男 氏（総務省自治行政局合併推進課長）

宮 脇 淳 氏（北海道大学公共政策大学院教授）

コーディネーター

ただ今、ご紹介いただきました青森大学に勤めております末永です。

去年もそうなんですが、このコーディネーター役を仰せつかったのは、プロフィールにもありますように、現在、青森県市町村合併推進審議会の会長も仰せつかっておりまして、かなり悪戦苦闘しておりますが、多分、そういう立場であるということで今日のコーディネーター役を仰せつかったと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

これから、「市町村の将来像」ということで、パネリストの皆さんとトークセッションを進めていきたいと思えます。進め方について、若干だけ最初に申しますと、4人のパネリストの方々に、それぞれこちらの方から、こういうことをお願いしますということで3回ほどご発言いただきます。できれば、4時までの時間でございしますが、3時40分くらいまで、1時間くらいしましたら、ご発言は一応止めにさせていただきまして、その後、可能な限り今日会場にお見えの皆様方からご質問等をいただきたいと、そのような形で進めさせていただきますので、よろしく願いいたします。

さて、本日のテーマ、繰り返しになりますが、「市町村の将来像」であります。先ほど、宮脇教授のお話を聞いておりました。地方分権が進む中において、市町村の将来がどうあるかということがかなり決定されてくると思えます。宮脇教授のお話では、地方分権改革、地方分権を何故進めるのか、それは、個性豊かな地域づくりを進めるためなんだと、ずばりそのように最初におっしゃったと思えます。また、最後の方では、地方分権とは住民自治の強化、地域のことは地域で決めていく、これこそが大事なのだということもおっしゃったと思えます。まさに、私もその通りだろうと思えます。将来、それを「地方政府」というのかどうかは別問題といたしましても、いずれにしろ、これからの自治体は県であれ、あるいは市町村であれ、そういう自治体が基本的には自治能力を高めていくことが最も大事なことだろうと思えます。

今、地方分権あるいは合併を推進していく。ところが、ここにいらっしゃる殆どの方はご存知だと思いますが、「三位一体改革」以降、どうも上手くいかない。つまり、いろんな形において地方にひずみがきているのではないかというのが、地方にいる人間達の

実感だろうと思います。それは、簡単に言ってしまえば、例えば、この間も、私は物凄い衝撃的に受け止めましたが、全国47都道府県の中で北海道が一番減っている。2番目は青森。ところが、北海道は500万人で、青森県は140万ちょっとです。ということは、実質的には青森県が一番人口が減っているわけです。

このように人口が減っていると、特にその人口も、どこが減っているのかというと、10代後半から30代くらいまでです。私達と言ったら恐縮ですが、年寄りあまり去ることができないんです。若い連中が減っていつている。つまり、このままでいけばもう青森県全体がそれこそ過疎化する。限界集落どころではなくなるということも一方によっては危惧せざるを得ない。

ところがもう一方において、交付税等がどんどん削られる。国庫支出金も削られる。市町村合併のことで、横浜町の町長さんとお話した時に、「いやー先生、我々は必死になって効率化、努力している、合理化している。しかし、すればするほど補助金がなくなる。」とおっしゃった。こういうふうに使われている首長さんもかなり多いことだと思うんです。

それだけ、「権限等々はちゃんと移譲します。財源も移譲します。」と言いながら、我々は「三位一体改革」以降、かなり苦しいんじゃないか。だから、市町村の将来像といっても、なかなかそこにおいて単純には見えてこない。もちろん、私は、市町村合併を進めることによって、何としても住民自治の能力を上げたい。そう強く思っておりますが。この何年間か、その辺からかなり非常に厳しい状況にあるのではないかと感じております。

しかし、現実問題として、これから多分、宮脇教授のお話にあったように地方分権、地方制度のあり方は、かなり変わってくる。そういう中において、我々は青森県の市町村、基礎自治体としての市町村がどうあるべきなのかを真剣に今から考えておく必要がある。そういうものを展望しなきゃいけないことであろうと思います。

つまり、簡単に言えば、市町村が基礎自治体として、住民福祉の充実、あるいは活力ある地域づくり、活力ある地域づくりといっても、これは人口があまり減っていつて老人ばかりになるとあまり活力ないですね、正直申しまして。その辺は、私はかなり危惧はしているんですが。とにかく、今言ったようなことを持続的に展開でき得ることのためには今から何をしていくべきなのか。あるいは、どういう将来像をもって、我々はそれを目標として進めるべきなのか。そういったことを今日、特に青森県の具体的な事実も踏まえながら、一緒に議論していきたいと思っています。

さて、少々長くなりましたが、まず出席者の皆様から、プロフィール等々はプログラムに書かれておりますが、簡単に自己紹介を兼ねながら、基礎自治体である市町村を取り巻く現状等に関しまして、基本的な考え方をまず最初にご発言いただきたいと思っております。

まず、私のすぐ左隣りでございますが、むつ市長の宮下市長さんです。まだ市長になられたばかりであり、大変だと思っております。ご承知のようにむつ市は1市2町1村が合

併したわけですが、その市町村合併を機に新しいむつ市、そのまちづくりをいろんな形において進めていると思います。そこには、合併の時に考えつかなかったいろんな問題もあるかもしれません。その辺も率直にお話いただきながら、そういう中において、今、むつ市としてはどう取り組んでいこうとしているのかをご紹介いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

宮下氏

ご紹介いただきました、むつ市の宮下でございます。

今、末永先生から生まれて間もなくということでございましたけれども、まだ生後6か月、7か月にまだ達していない状況でございますので、そういう意味でまだ未熟な私でございますけれども、よろしく願いいたします。

実は、私、昨年の7月に市長に就任させていただきましたが、その前は、議長として合併協議会に参加いたしました。

当時、スタートの段階では8市町村だったと思います。様々な苦難の道のりの中で、17年の3月14日、間もなく3年を迎えるわけですけれども、1市2町1村で合併いたしました。スタートの段階では在任特例ということで65名の議員さん方と大いに議論をし、そして行政の方と様々な議論をしてきたところでございます。

合併の際に1つの大きなテーマといたしまして、「人と自然が輝く やすらぎと活力の大地 陸奥の国」という、非常に様々な意味を込めました文言を1市2町1村で取り決めたわけでございます。そしてその後、昨年の5月31日の杉山市長の急逝に伴いましての市長選挙に私は大きな公約の柱といたしまして、「まちづくりの主役は市民」であるということで皆様方のご支援をいただいて当選をさせていただいたということでございます。

この「まちづくりの主役は市民」であるということは、何故、この大きな施策の柱となったのかと言いますと、議長当時に合併した各地区を回りました。様々な行事、イベント等に参加をさせていただきました。その際、「合併しても何も良くなんね。何も変わらない」という声が様々なイベントの中で聞かされました。極端な話、出初め式なんかにいっても「おい、議長。今年合併してから初めての出初め式なんだけれども、今年は特別寒いし雪が多いじゃ」と。こんな話までされました。これは、単なる感情論なのか、それとも、やはり行政のサービスが低下しているのかを検証する必要があるという思いで、「まちづくりの主役は市民」であるということで、これを検証して、やはり市民の声を行政としてしっかりと聞くシステムを作り上げなければいけないと、こんな思いからこの政策を大きな柱といたしたところであります。そして、お出かけ市長室とか、市長への手紙とか。それから、さらに今取り組んでおりますのは、ホームページでございますけれども、むつ市のホームページ、住民、市民、利用者の視点から立ったホームページでは、ありませんでした。ですからやはり、見る方の立場で、住民の立場でこのホームページをやはり改善していかなければならないだろうという思いで、今、手をつけて

いるところであります。

もう各市では既に行っているでしょうけれども、市長の部屋という形で市長に直接メールが届くシステムとか、そういうものも今実施しております。新年度からは、できれば各部、各課で競争し合ってホームページを更新するだけの能力、システムを今作り上げたいなど、こう思います。市長への手紙は、このホームページ、なかなかインターネットを使えない方もまだあるわけですので、デジタルの部分とアナログの部分で市長への手紙という形で今取り組んでいるところであります。

さらに、むつ市の抱えている財政の問題、病院経営の問題、そして教育の問題、こういうものは、行政が自ら出向いて行って、出前講座という形で市民の皆さん方に理解をしてもらおう。そして分かりやすいプレゼンでこれを進めていく必要があるという考えです。その基本には、やはり行政と市民の距離感、これを縮めて、そして特に合併地区においては、本庁との心理的距離感を縮めること、そして、情報をより多く徹底して公開していくということを、今、心掛けているところであります。

ただ先ほど、宮脇先生から最後の後段の方で、顧客主義に陥らないようにというお話がございましたので、やはり政策は政策としてしっかりと進める中でも、市民のご意見を伺いながらできるのか、できないのか。これは行政としての説明責任をしっかりと果たしていかなければいけない、こういう思いで、今、取り組んでいるところであります。

これが外向けの話でありますけれども、市役所内部におきましては、職員訓示の中では、私は常に話をさせてもらっているのは、市役所は最大のサービス業であるということです。ちょっとこれはまた顧客主義の部分と反する所がありますけれども、それは十分注意をしながら、職員一人ひとりの対応が市役所を代表して市民との対応になってくるということをとにかく気をつけて応接していただきたいということです。

それは何故かという、よく言われる官民格差、所得、特に青森県、特にまたむつ市もそうですが、官と民との所得格差が非常に大きいわけがございます。その格差があるのは何なのかを職員自身が考えてもらいたい、そういうことを常々話しております。

さらに、新年度に向けましては、人事交流、これを大いに進めていきたい。国・県はもとより、できるならば民間との交流もこれから検討していきたいということで、今、生後7か月間もなく迎えますけれども、懸命に頑張っているところでありますので、よろしく願いいたします。

コーディネーター

宮下市長、ありがとうございました。

ただ今、極めて重要な点を2つほどご指摘いただきました。これはよく言われますが、まちづくりですね。基礎自治体のことを指してもいいし、あるいは地域のことを指してもいいと思いますが。住民が主体、これはむつ市の場合は市民が主体であるということです。ただ、そればかりを繰り返していてもそうはならないわけでありまして、そのためには、徹底した情報公開、場合によっては、こちらから出向いて行って、事実を知ら

せるということを徹底してやっていく。そのことによって住民が主体になる。そして最後には、行政と住民の協働で、そういうことをやっていきたいということです。

それからもう1つは、市役所内部においては、これは徹底した行財政改革を進めていくということです。そのことを将来のまちづくりの基本として今、実施されているとお伺いいたしました。

ありがとうございました。

それでは、続きまして藤崎町長の小田桐町長さんにお伺いしたいと思います。

小田桐町長さんの所も、ご承知のように藤崎町と常盤村が合併して、さらに旧浪岡町の一部が合併していったということでもあります。

旧藤崎町の町長さんであり、かつまた新藤崎町の町長さんとして町政を担われておりますが、市町村合併以降、まちづくりをどのように進めてきたか。宮下市長さんと同じような観点で1つお話いただければと思います。

よろしく願いいたします。

小田桐氏

皆さん、ご苦労様です。

ただ今紹介いただきました、藤崎町の小田桐と申します。

りんごのふじの発祥の地と、それから美味しいお米、有機米、低農薬、そしてニンニク品質日本一、アスパラや赤い玉子といった特産品の産地でもあります。まず、ここに上げさせてもらった特典として町のPRをさせていただきました。県外から来られている方もいらっしゃるし、是非覚えておいて欲しいなと思ってPRさせていただきました。

ついでに、青森に来ましたら、大体青森県人は、「ちゃかし」。「ちゃかす」じゃなくて「ちゃかし」です。「ちゃかし」か「もつけ」か、それ以外は「さかしっこ」というか、「さかしい人」。その「さかしくない人」の代表として「ちゃかし」と「もつけ」と言いますので、それをよく知っていただければなと思います。「ちゃかし」というのは何かということは説明いたしませんし、「もつけ」は何かということも説明いたしませんので、何回か足をお運びいただいて、それをじっくり感じ取っていただければなと思います。

藤崎と常盤、1万人の藤崎町と人口7千人の常盤村が合併いたしました。平成17年の3月であります。丸3年経ちました。どちらが「ちゃかし」で、どちらが「もつけ」だか分かりませんが、とにかく前向きに合併しよう。同じ、隣り合っている町村だから合併しようということで1か月そこそこくらいで法定協に入って合併調印までそのくらいで調印してしまいました。婚前交渉はなかったんですけども、スピーディに結婚することができました。

合併後の問題は一杯あるんですけども、それを合併する前から考えていけば、とてもじゃないが合併できませんでした。合併してしまってから、いろんなことに対応していこうということで、今、大変なんです。人口1万と7千といったそれだけの人口規模でも、何千もある行政事務の刷り合わせをして、いろんなことを一本化していかなければ

ばいけない。丸3年を迎える今でも、お互いの地域の中にいろんな団体がありますので、それらを一本化させる。そして何といても、人々が一体化する。その一体化の醸成に非常に時間を要しますし、パワーも労力も使います。今もって一体化していないものもありますし、我々、理事者や職員が苦勞するところ、あるいは町民の皆さんがなかなか理解していただけないところです。やはり、長年のそれぞれの地域の特性がありますから、それを結婚した、合併したからといって、同じようにやるのは、なかなか難しいものがあるんです。後で時間があれば紹介させていただきたいと思えますけれども、でも、前向きにこれを取り組んできました。

これからのまちづくり、将来像をどう描いているのかと言われた時には、その将来像、3年前に描いたはずなので、3年後の今はその将来になってなきやいけないんですけれども、今もってそういう地域づくりというか、まだまだ将来が見えないガスの掛かった将来の見えない所で模索しながら、それでも新しく仲間になった人々と、隣人と、仲良くいろんなことを協議しながら、そして職員には、縦横の連携をとって、健康第一だから健康に配慮しなさい。部下の面倒をよく見て、縦横連携して、縦割りにならないで、連携して、一人で二人分、三人分もこれから働かなきゃいけないんだからということで、少ない予算で少ない人員で最大限の効果を出していくんだよ。建て前はこう話をしているんですけれども、3年後の今、つくづく合併して良かったというのが6割。残りの4割は町民の皆さんに、合併して良かったじゃないか、これこれこういうメリットがあったじゃないかということで、まだ胸を張れない所があります。それでも「もつけ」と「ちゃかし」ですから、これからもまだまだ先、歴史を1年、1年積み重ねていかなければいけないので、これはやっぱり人とさっき言ったりんご、お米、ニンニク、アスパラ、そういった農産物が合体したんですね、お互いに。それらの資源を生かして、地場産業の育成を進めながらやっていくしかないと思えます。

首長がいろんな会合で顔を合わせれば、口々に「財政大変だ」、「じえんこねえ。お金がない」という話になります。でも私は、議会でも「じえんこないわけではない。ある。でも少ない。だから少ない予算で最大限効果を出しながらやっていこう。」と言っています。時々、総務省にも県にも陳情に行きますけれども、大変なんです。もう少し地方と都市との格差を是正すべく、その辺の財源的なものを配慮していただければな。自主財源よりも、依存財源の方がどうしても多いわけですから、どこの市町村さんも。不交付市町村はなかなかないですから、殆ど依存財源で成り立っているわけですから、これからは国をあてにしちゃいけない、県をあてにするなどは言うんだけれども、どうしても依存財源がまだまだ多いわけです。その辺を、今暫くは少し支援していただきながらスムーズにソフトランディングできるような、もし合併促進を描いているのでしたら、急速に進めるのではなくて、ちょっと緩やかに、いろんな予期していない部分が一杯出てきますので、これも後で時間があればお話をさせていただきたいと思えますけれども、我々でなきや分からないものがあるんです。現場でいろいろやっている者しか分からないものがありますので、その辺をどうぞよく調査し、ご配慮していただいて、今後の合併

促進される立場でしょうから。私は二度とやりたくはありませんけれども、そういうことでご検討いただければよろしいかと思えます。

この次、こういうシンポジウムをやる時は、合併途中の所、合併していない所をここに上がっていただいて、何故合併できないでいるのかをお話していただいた方が、より進めやすいのではないかと思えます。

要は、やっていくしかないんです。与えられた財源で与えられた人員でやっていくしかない。でもいろんな人や財産が一杯ありますので、それらをフルに活用してこれからも少ない財政でやっていきます。

コーディネーター

ありがとうございました。

本当に良い意味で、「ちゃかし」と「もつけ」ですか、それが多分、小田桐町長さんに現れているとお聞きいたしました。

青森県内では、私も幾つか市町村合併に携わっておりましたが、せっかく「法定協」までいっても分解してしまう所も多かった中において、本当にわずか1か月で、「婚前交渉」もなく、見事に合併されました。合併して良かったというのが今は6割であり、さらにもっと良くしたいということで、極めて合併を前向きに捉え、それ以後も積極的に取り組んでいらっしゃる。多分、こういう方がおそらく「地方政府」になってもリーダーシップを発揮でき、ある意味でのガバナンスを発揮できると思えますので、是非、お願いしたいと思います。どうもありがとうございました。

それでは、室田課長、国の方では、地方分権改革推進委員会、あるいは地方制度調査会などで、地方行政を巡っているいろんな議論がされているところだと思います。こういう国の審議会等々、そういったものの動きと考え方、さらには全国の市町村合併等々についてもいろいろフォローアップされていると思えますので、その辺を含めて、これからの国の考え方、動き、その辺についてご紹介いただければと思います。

よろしく願いいたします。

室田氏

総務省合併推進課長の室田と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私の方から、最近の市町村を巡りますいろんな議論につきまして、まずご紹介させていただきたいと思えます。

今、大きく市町村を巡りましては、3つの研究会、あるいは委員会が動いております。

1つ目は、先ほど宮脇先生がご紹介になりました、地方分権改革推進委員会でございますが、これは重複しますので付け足すことはあまりないわけですが、宮脇先生がおっしゃったように、基礎自治体優先の原則の下で進められているわけであり、これから市町村の役割がどんどん大きくなるわけであり、そして、そこで地方政府あるいは自治行政権、自治立法権、そして自治財政権を確立していくことになると、や

はり地域で自己決定、そして自己責任でやっていただかなければならない、そういった時代になるわけでございます。また、確かに地方財政は大変厳しいわけでございますけれども、国の方もどんどんスネが細っておりますので、地域の自立が必要となってくると思っております。

そういうこともありまして、行財政ともに強い自治体を作っていくということで、現在、合併を推進しているわけでございます。

ただ、合併の推進については、平成22年3月で今の合併特例法が切れます。先ほど、宮脇先生のご紹介になった地方分権推進委員会も3年間ということで同じ時期に結論が出るということでありますけれども、その後の基礎自治体のあり方をどうするのかということにつきましては、地方分権改革推進委員会と並行いたまして、第29次の地方制度調査会で現在検討が始まっているところでございます。

この地方制度調査会では、2つの柱の諮問事項がありまして、1つ目が先ほど言いました市町村合併を含めました基礎自治体のあり方についてでございます。

もう1つが、チェック機能の強化ということで、特に監査機能、あるいは議会のあり方につきまして議論がなされております。2番目のチェック機能の方は、夕張の問題を端に発しまして、その自治体内部にチェック機能をもっと強化すべきではないかということによっております。

この地方制度調査会、昨年の7月から議論が始まっておりますが、これは2年間の予定でございます。前半は主に先ほど言いましたチェック機能の強化の方について議論がなされております。後半部分になりますと、基礎自治体のあり方の検討が本格的に議論がなされることと思っております。

基礎自治体のあり方につきましては、何が柱になるかと言えば、1つは先ほど宮脇先生がご紹介になった地方分権が進んだ中で市町村の組織とか体制のあり方が問題になります。もう1つ、その中で小規模な市町村、この小規模な市町村は合併したくても出来なかった所、地理的に出来ない所、あるいは自立的にやっっていこうと思っていらっしゃる所、あるいは合併したいんだけど、ほかの市町村に拒否されたとか、いろんな事情があるかと思っておりますが、いずれにせよ、22年4月時点でも小規模な市町村が一定数残るだろう。これをどういうふうに体制を考えていくのかということが2番目でありませう。

3番目は、そういったことを含めまして、22年4月以降、市町村合併をどうしていくのか。この3つが大きな柱になろうかと思っております。

特に、この小規模な市町村のあり方につきましては、先ほど宮脇先生がフランス型と言いましたけれども、これは特例市町村制度ということで、西尾勝先生が提唱していらっしゃいます。市町村に義務づけている一定の事務を県に一旦戻して、県が直接やるか、あるいはその周りの市町村に委託するかといった制度でございますけれども、そういった制度も検討の遡上に上りますし、また、広域連合制度など広域組織のあり方も議論の遡上に上るかと思っております。

いずれにせよ、今の広域連合にしましても、やはり色々な問題点があることもありまして、どれが決め手があるというわけではありませんけれども、そういった色々な選択肢を今後検討していくということになっているわけでございます。

その際に、これは特に全国町村会の方からも言われておるんですけれども、市町村合併の検証をすべきだということがございまして、先ほど、市長さん、町長さんからお話がありましたけれども、市町村合併のメリット、デメリットも合わせて今度検証していこうということで、今、作業をしているといった状況でございます。

そして、3番目の動きですが、これはつい最近、1月からでございますが、総務大臣の諮問機関で、定住自立圏構想研究会が始まっております。これは、今、コーディネーターのお話もありましたけれども、地方からどんどん人口が流出しているという問題があります。これを、個々の市町村でいろいろ解決しようとしても、やはり限界があるということで、都市と地方が共生して支え合いながら、定住自立圏という圏域を形成していくって、そこで人口流出を食い止めるダムを作れないかということを検討するところでございます。中心市に都市的な機能を整備し、そして、周辺の地域とアクセス道路で結び付けていく。圏域で物事を考えないとやはりこれからは上手くいかないのではないかとということで、そういった検討も現在始まっているわけでございます。

市町村合併の背景というのはいろいろございまして、今、申し上げましたように、1つは地方分権の受け皿として、行財政基盤を強化するという、もう1つは広域的な視点から地域を考えていくということが合併の背景になってくるということでございます。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

3つの地方のあり方を考える3つの審議会等々があるということで、1番目は、宮脇教授が直接携わっているものでありまして、あと2つをご紹介いただきました。

いずれにしる、そういう中において、私は特に3番目が極めて重要ななと思いました。福田首相になってからこれが漸く出てきたのかなと聞いておりましたが、いずれにしる、将来的には強い自治体、基礎自治体を作りたい。そこにおいては、自己決定と自己責任と言いますか、そういうものをきちんとできる、そういう自治体を作っていきたいということであったかと思えます。それが地方分権の受け皿になり、あるいはそのために同時に広域的な視点から地方というもの、地域というものを見ていく。そういうものも加味していくんだというお話だったと思えます。

ありがとうございました。

それでは、宮脇教授、今の3人のご発言をお聞きになりまして、何か感想、ご意見がありましたらお願いいたします。

宮脇氏

それでは、宮下市長とそれから小田桐町長が言われた点につきまして、簡単にコメントをさせていただきます。

宮下市長が情報共有と参加、それから連携といったことをご指摘くださいました。これは、今、コーディネーターが言われたとおり、その地域を再生していく時に根幹にある問題だと思っております。その情報共有の話なんですけれども、ややもしますといろんな情報を提供して、市民側からも全ての情報を提供しろといった要求が出て、非常に行政側が四苦八苦するといったような状況もあるかと思います。

ただ、情報共有の時に求める、本当の情報とは、市民が将来を考えられる情報が基本だと思っております。市民にも情報を使う、公的な情報を使う一定の責任を感じていただいて、自ら将来について議論をするための情報を共有していく。そのことによって、初めて情報が客観的なものになっていくんだらうと思っております。

それから2番目の参加なんですけれども、これは連携と密接に関係してくるんですが、私も顧客主義に対してマイナス点を挙げさせていただいたんですけれども、顧客主義は、決してマイナス点だけではなくて、市長が言われたように非常に重要なものだと思っております。ただ、市民の方々が参加をすれば良いのかということそうではなくて、やはり本当の意味の参加とは、一定の役割を担ってもらうことだと思っております。よく、日本では、オリンピックに参加することに意義があるという言い方をするんですけれども、その時の参加とは、一定の役割をどんな小さなものでもいいから果たしてもらう。お叱りを受けるかもしれませんけれども、日本の場合、参加という言葉が逆に無責任な原因を作る場合がありますので、特に基礎自治体の場合にはそういう所が重要ではないかなと思っております。

それから、最後になりますが、三位一体改革の最大の欠点は、一体改革と言っておいて、一部だけが先行したことだと思っております。一体と言っておいて、一部だけ先行すると、残された所は必ず不公平を感じるわけです。ですから、先ほど町長が言われましたように、所詮、そういったものを一体で同時並行的に動かすのは無理なわけですから、ソフトランディングさせるためのシナリオを責任持ってきちんと出していき、動かしていくことがないと、どんなにやっても一体的に取り組むという言葉は不公平を発生させる、そういう原因になるんだらうと思っております。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

これからの市町村のあり方、将来像を考える上で極めて重要なご指摘をいただいたと思っております。特に、前2者ですね。情報公開して情報を共有することは大変良いことだが、しかし、それに伴って住民もきちんと責任を持つことが大事だろうということが1点です。それから、いわゆる参加協働ですね。と言っても、これは行政と住民の役割分担。単に参加すればいいということではない、そういう無責任さは、これは戒めなければな

らないと。

あと3番目に、三位一体改革、これも、私もまさに宮脇教授と同意見であります、本当に一部が置き忘れてしまったということであり、このことが、多分、中央と地方の格差、特に地方の疲弊に結びついているんだろうと思っています。その点に関してもご指摘をいただきたいと思います。

それでは、第1回目のご発言は以上でありまして、次の課題に移らせていただきます。

今まで、基礎自治体のあり方、若干ですが、将来像も展望しながらお話いただきましたが、今後、市町村はどうあるべきなのかということです。特に、将来像の方に力点をおいてお話いただければと思います。

今度は小田桐町長さん、それから宮下市長さんという順で、まずご発言をいただけたらと思います。まず町長さん、よろしくお願いいたします。

小田桐氏

合併して3年経ちましたので、この間、先ほども申し上げましたように、とにかく地域住民の一体化の醸成を心掛けてまいりました。

それから、それぞれに運営されておりました団体、組織、これらを一本化してまいりました。

今、財政状況が逼迫した状況でありますので、とにかく歳出、歳入、このバランスをちゃんと取る。それと無駄を省く。結局、補助交付団体に大変申し訳ないんだけど、補助金をカットさせていただいたり、町民の方々には補助率を下げさせてもらったり、それから、県補助がなくなった事業も沢山ありまして、それを町が一体どうしたら良いのかということで、いわゆる行きつく所は財政バランスなんです。収支のバランスをとるために合わせていくわけなんです、これは大変な作業でありまして、結局、歳入が決まっていますので、対前年比でいくと下がっていますので、歳出をかなり大幅に削っていかなければいけない。その作業が19年、20年度、それから21年度にわたってまだまだ続く作業ではないかと、その時に、将来像をどう描くかということ、町民の皆さんには、こういうのをやりますよ。こうしてまちづくりをやりますよというのが、なかなか提示できないでいる現状ですけれども、先ほど言ったように地域を支える経済は一次産業、農業ですので、それらの資源を生かしたまちづくりをやっていかなければいけない。

それから、今やっぱり食の安全・安心が盛んに叫ばれていまして、先ほど皆さんとは控え室でもお話をさせていただきましたけれども、この食をこれはマイナスで捉えるのではなくてポジティブに、先ほど言いましたように前向きに「もつけ」の気持ちを発揮して、今がチャンスだとして、この食を捉えて、うちの方では学校給食をやることにしています。学校給食をやるということは、地場産品を生産して供給する。あるいは加工品を加工して供給するといったものに繋げていくことで、町民の皆さんには、前向きな明るい将来の兆しを提示していきたい。やっぱり人づくり、子ども達には教育の面では

施設を充実してあげて考えております。

3年かけてまちづくり計画と、いわゆる町の総合計画と行財政改革、金を使う、事業をやる方の計画と、反対に削っていく計画、この両面諸刃で、計画を両方立てなければいけないという、非常に難しいわけなんですけれども、ここが理事者、職員、それから議員の皆さん、今日お出ででありますけれども、議員の皆さんとの相互理解、車の両輪が重要なわけであります。

そして今1つは、このような状況、我慢しなきゃいけないんです。町民にご負担をいただくんですということをちゃんと町民に説明すること。説明責任を果たして、削ぐ部分とまちづくり、明るい将来の展望を示すこと。これらをやっぴり提示することでしょう。

その提示できる財源は、さっき言った人と資源、それに尽きます。というところで今、藤崎町のまちづくり、行財政改革、この両方で進めているところであります。

それともう1つは、権限移譲ですが、これは、まだピンとこないんです。まだそんなに下りてきていないし、その辺がやっぱり、これから不安でもあるし、また期待でもあるし、責任を持たせられるという部分では、どの範囲で下りてくるのかということと、それから、権限が下りてくるというか、事務量が増えていくと思いますので、その事務量に対応する事務体制、それから予算というか、財源といたしますか。その辺もやっぱりちゃんとした裏付けがあった地方分権、権限移譲ということをやっぴり期待するというか、その辺を注意したいというところを申し上げたいと思います。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

総合的なまちづくりの計画、と同時に行政改革を進めていくということでした。先ほどの宮脇教授のお話にもありましたが、特にまちづくりを進めていく中では、地域の特性を生かしながら差別化していく。藤崎町の場合は、第一次産業が中心でありますので、その中でも様々な特性があるでしょうから、そういったものを生かしながらやっていくということ、それをこれから進めたいということと、今後の地方分権の中で権限移譲が、まだはっきりしないが、それらをどうやっていくのか。今から多分、受け皿づくり的なものも考えていくというお話を伺ったと思います。

では、宮下市長ですが、むつ市の場合はある意味で、下北地域の中心的な都市ということもあると思いますので、その辺も含めて、お話いただけたらと思います。よろしく申し上げます。

宮下氏

先ほど、私の発言の中でこの情報公開と参加の部分、宮脇先生から、私がなかなか言えない部分をまとめていただきまして、本当に大変感謝いたしております。

まず、基礎的自治体、今後どういうあり方にするべきなのかということなんです、

やはり、税金は、市民からの預り金という意識は持たなければいけないだろう。そして、身の丈に応じた施策、行政を進めていかなければいけないと、こんな思いをしています。ややもすると、今まで箱物重視で、その後の維持管理の説明がなかったという部分、やはりこれは今後の行政の中で注意していかなければいけないだろう。とにかく、ローコストオペレーション、これを進めていかなければいけないのではないかと、こんな思いをしています。

その中でやはり、私が1番気にしているところが、旧庁舎、大畑町と合併しましたがけれども、旧大畑庁舎とか、脇野沢庁舎、それから川内庁舎という所の空きスペース。特にかつての大畑町役場の空きスペースをどういう形で地域に利用できるのかという大きな課題、さらに、小学校の統廃合後、7つの校舎が空きます。補助金の残っている部分を一括返済しなければいけないとか出てくる訳ですが、そういう所を緩やかな形でこちらの方に権限を与えていただければと、こんな思いをしています。

また今、そういう意味で、様々なアイデアも集めていかなければいけないだろうと、こんな思いをしています。

それから、中核都市としての役割、これは非常にむつ市、下北半島の中核都市でございますので、私よく笑わせるんです。今、むつ市は6万6千人、周辺合わせて約8万5、6千人。そして猿、熊、猪というものまで合わせますと、約9万というふうな。つまりこれは笑い事ではないんですね。その分のかなりの出費が私達に掛かっているわけです。やはりそれは行政として責任を果たしているわけです。

そういう意味で、中核都市としてのむつ市の果たす役割、非常に大きなものがあります。特に医療の問題、下北医療センター、1月3日の地元紙に夕張の4倍の不良債務だと出ましたが、これについては私は自信と誇りを持って言っています。絶対潰さないし、しっかりと医療再編の中でむつ病院を中心として、中核病院として運営していくんだ、そして、不良債務を着実に解消していくんだと。やはりこれも情報公開をして初めて理解をしてもらえますし、そういう意味では、行政としての説明責任をしっかりと果たしていかなければいけないだろうと、こんな思いで今取り組んでいるところであります。

将来的にはどんなことを考えているかと言えば、先ほど、小田桐町長さんの方から先に藤崎町の特産をPRされてしまいましたけども、むつ市は絶対負けません。私は、胸にも「むつ市のうまいは日本一」ということで缶バッジをつけております。そういう意味では、合併の効果、これがやはり私は大きいのではないかなと思っております。宝物が合併旧町村に非常に多くありました。海のものですと、ナマコ、赤貝、フジツボ、トゲクリガニ、それからタラ、海峡サーモン。特に、ナマコなんかは海外輸出が黒真珠に次ぐ輸出額になってきており、国内で150億くらいという、かなりの輸出額になってきています。その中心地がむつ市であるということです。さらに、高原野菜、大根とかレタス、それからカシューイチゴ、ペチカというイチゴ。それから、甲子園ではありませんけれども、一球入魂かぼちゃという特産物、メロンと同じような糖度のかぼちゃもありますし。下北半島は山菜の宝庫でもあります。こういう宝物を見つけたこと、それが合

併効果であります。これからブレイクするような強さ、その芽生えを感じていますので、その可能性をいかに高めていくか。そして、ブレイクさせるか。そのために行政としてどれだけサポートができるかということが、合併して良かったなという思いに繋がっていくのではないかなと思います。

一次、二次、三次、 $1 + 2 + 3$ 、 $1 \times 2 \times 3$ 、6次産業ということによく言われていますけれども、むつ市下北の得意分野であります一次産業、これに力を入れて得意分野を伸ばすことによって、未来が開けてくるのではないか。そして、むつ下北は電源立地でありますので、この立地交付金等々を、思いつきじゃなくて計画的にしっかりと使っていかなければいけないだろう。さらに、海洋研究所等々の研究機関がありますので、むつ下北を海洋研究都市の世界的な形の中で役割を果たしていかなければならない。特に、「原子力船むつ」の後の「みらい」が、今、北大西洋の環境の部分、非常に大きな役割を果たしているところです。これは一朝一夕にはいきませんが、着実な歩みをこれから進めていきたい。こんな思いで今いるところであります。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

まずは、合併以後の幾つかの課題、そういうものが残っており、それを「身の丈」にあった形に整理していく。それがまず第一だと。その上に立って、下北の中核都市として、例えば、医療という具体的な問題を挙げられましたが、それはきちんと担っていく。さらには、合併により「宝」が沢山増えたが、それをどのような形でブレイクスルーしていくのかということこれから考えていく。それをさらに中心としてまちづくりをしていきたいということでお話いただけたと思います。

次に、室田課長さんにお伺いします。先ほどの小田桐町長さんからご発言がありましたが、これからの市町村の規模、あるいは権限、能力、そういったものから見て、今後の市町村の望ましいあり方といたしますか、そういったものはどうなのか。あるいは、国と地方の関係はどうあるのか。その辺に関しまして、お聞かせいただければと思います。よろしく願いいたします。

室田氏

先ほど、行財政基盤を強化して、強い市町村を作るべきだという話をさせていただきましたけれども、その中で1番大事だと思いますのは、組織の問題であります。小さな市町村の、それぞれの職員の方々は、非常に頑張っているんですが、一人で幾つもの業務を兼務しているわけですので、これからはやはり、専門的・高度なサービスがどうしても必要になってまいります。

例えば、少子化対策も専門の組織がない。あるいは、税の徴収、これは税源移譲しますと非常に大事になりますけれども、この税の徴収の専門組織がない。あるいは、先ほど、チェック機能の話をしましたけれども、専門の監査組織がない。そういった状況で

はなかなかこれからの行政を担っていくのが難しいのではないかと。また、保健師さん看護師さん、あるいは土木技師さん、司書、学芸員さん、そういった専門的な職員を確保していくのが、小さな市町村では非常に難しくなっているのではないかとということです。

関西学院大学の小西先生は、この合併は、市町村の今担うべき事務、権限に組織の大きさを合わせていくためのものなんだとおっしゃっていますが、まさにその通りではないかと思っております。

特に、これから少子高齢化、人口減少時代でございますので、これまでの組織も維持するのが非常に難しくなっています。税もやはり人口に応じて減ってまいりますし、交付税も人口を基本に計算されております。そういった中で、組織を維持していかないと、やはりサービスの低下が避けられないということでございますので、やはりそういったことを考えて組織の一定の規模を作っていくことが大事ではないかと思っております。

そして、行政を広域化させまして、組織基盤を強化する。一方で、住民自治の強化も合わせて図っていく必要がございます。我々は、いつも広域行政と狭域行政の両立とっておりますけれども、行政組織は大きなエリアで専門的高度なサービスをやっていく。そして、狭域行政、狭域というのは狭い区域という意味でございますけれども、これはコミュニティをきちんと強化いたしまして、それで担っていただくということで、その両立のために都市内分権を進めていくことが非常に大事ではないかと思っております。

今、私も全国で仕事柄色々な合併市町村を回らせていただいておりますが、元気な市町村を見ますと、このコミュニティ行政がしっかりしています。コミュニティには、いろんな単位があると思っております。例えば、旧市町村単位の地域自治組織の場合もありましょうし、小学校区単位、あるいは旧昭和の合併の前の旧市町村単位でコミュニティ組織を作っている場合がありますけれども、いずれにせよ、そこでは単に住民の方々がいろんな意見を言うだけでなく、先ほど宮脇先生がおっしゃったように、一定の役割を担っているところが元気な所になっているのではないかと思っております。

このように、広域行政は行政がきちんと担っていく。そして、狭域行政は住民と行政の協働、これは共に働くという意味での協働ですけれども、そういった体制を作っていくことが非常に大事ではないかと考えております。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

それでは、宮脇先生、今までお三人のご発言を受けて、またご意見なりご感想なり、お願いいたします。

宮脇氏

私は、基礎自治体は、皆さんがおっしゃられたとおりで、これからは一言で言えば、製造業になるべきなんじゃないかということです。今まで国がいろんなことを作ってきて、それをある意味でいうと地域に提供してきました。しかし、これからは自ら製造業

になっていく時代なんだろう。製造業になるということは、末永先生が最初に地域の個性を作っていくと言われたわけですがけれども、そういう創造性を発揮していくことなんだと思います。

これは、分権委員会というよりは、私の考え方ですけれども、創造性を発揮することに関係の無い業務があると思います。そういう業務は、本当に市町村が自ら担うべきなのかどうなのか。と言うのは、市町村に、先ほど町長が言われたように、ありとあらゆるものが下りてくれば、それを全部担えるんですかというのが、これは当然の話であって。しかも、これは課長のお話の中で、一定の機能を担うために、行政の姿を合わせるんだ。これもその通りだと思います。

だから、その合わせる時に、その機能は、私は創造性を発揮できる地域の個性が発揮できるための機能であって、例えば、分権委員会でも議論しましたけれども、法務局、登記だとか、そういったものが本当に市町村単位の所に下りてきてメリットがあるのかどうかとか。そういうことは、全ての基礎自治体に下りてくれば良いという話でも、また一方ではないと思います。

ですから、国に戻すものはきちんと戻すことをやはり基礎自治体が議論をし、その判断をしていくことが基本ではないかなと思っております。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

それでは、最後に最も重要な問題。今まで将来像等々を語っていただきましたので、そういう中から課題があるだろう。それをどう解決していくのかということ。この辺に関してはまだ全然触れておりません。したがって、そのことに関しまして、簡単に4人の方々に、まずお2人、そして感想的に室田課長、それから宮脇教授にお話いただきまして、それから皆さん方からご意見等々をお聞きすることにしたいと思います。

宮下市長、よろしくお願いします。

宮下氏

まとめになるかどうか分かりませんが、今までお話を伺ってまして、情報公開を進めるということは何なのかということを考えていました。かつて私と同じ純一郎という名前の総理大臣が、ワンフレーズポリティクスという形でやっていたけれども、今、オバマさんがアメリカで「Yes, We Can!」「We Can Do!」ということ、かつてのケネディさんが言ったような基本的なスタンスで言っているみたいです。私達こそ、私達が待ちうけていた、望んでいた人々なのだとこのことを言っているそうです。

ケネディがかつて有名なくだりを言っています。「国があなたに何をしてくれるのか尋ねるのではなくて、あなたが国のために何ができるのか考えてください」と。これは情報公開をしっかりと、説明責任を果たして、そして住民の、やはりなかなかこの立

場では言えませんが、市民、住民の皆さん方にもやはりその部分でしっかりと協働の中で考えていかなければいけない。これがやはり私の情報公開の根っ子にあるんだということをお話をさせていただきたいなど、こう思います。

特に、今後は、団塊世代、当市でも50名近くの職員が今春、退職いたします。こういう財政状況でありますので、一部不採用ということで10数人しか採用できない状況の中で、これからやはり人事、人材の育成が本当に大事になります。特に、権限移譲されますと、課長さんからも、先生からお話がありましたけれども、人材を育成していかなければ立ち行かなくなってくるという思いで、人事交流もですね、それから研修、そういうものを大いに進めていかなければいけないんだなど、こんな思いをいたしましたところでもあります。

コーディネーター

ありがとうございました。

ケネディの言葉を今の地方に置き換えれば、「あなたが、自分達の住んでいる地域に何ができますか」ということになるかと思えます。そのような住民主体の市にむつ市を作り変えていく。それが課題であろうし、そのために頑張るとというのが、市長さんの決意だろうと思えます。

ありがとうございました。

それでは、同じことを小田桐町長さん、お願いします。

小田桐氏

今、むつ市長さんがおっしゃったように、民間活力といいますか、地域住民の方々にも社会参加して、地域参加して、官民一体となってその地域社会を構築していくことに尽きると思うんですけども。私も、誠に同感であります。

それと、やはりこれまた財政うんぬんという話にまた戻ってしまうんですけども。結局、単年度の計画と中期と長期というふうにして、しっかりとそこまで計画を立てていかないと駄目だと思うんです。その根拠になるのは結局財源ですので、ある程度の見通しを示して欲しいということでもあります。それが1番、我々も安心できる。計画をもって、これまた市町村合併促進にも繋がるかも分かりませんし、合併した後の市町村も合併してこういうふうに安心して運営できますし、地域住民の方も安心できるということだと思います。

官民が一体となって、やはり協力しながらやっていく。

今ひとつは、うちの方は、いろんな財政支出、歳出を削いでいるわけなんです。どこの総理大臣が何年か前に「民でできる所は民で」と言っていたんですが、まさに、そういうことをやっております。例えば、自治体病院を民間にして管理者制度に移行しましたが、このために職員も整理させていただき、血も流しましたし、身も肉も削ぎました。

それから保育所を民営化する方向で、今、検討しています。あるいは、その延長線上には、やがて、例えば、いろんな町の施設がありますけれども、その管理運営なんかも行政でなくても、民間の方々をお願いできるのではないかと。文化施設とか、図書館ですとか、そういった付帯の施設も民間に運営してもらえるのではないかと。市長さんと同じ考え方で、民間活力を利用することで効率の良い運営と言いますか、そういうこともやっぱりどんどんどんどん進めていかなければいけないのではないかなと、こう思っている次第であります。

コーディネーター

ありがとうございました。

今、二人のご発言をお聞きになりまして、宮脇教授、それから室田課長からご感想的なことをいただければと思います。よろしく申し上げます。

宮脇氏

やはり、これから基礎自治体におかれましては、当たり前なんですけれども、今、ご指摘がありましたパートナーシップ、官民連携は非常に必要な地域の基盤だと思います。例えば、高齢化が進んでも、健康な方であれば、時間を割いていただいて何かを、公共サービスを支えていただくといったことは可能だと思っています。

ただ、その時に、官民連携と言いますと、お互いに良い顔をするとところに問題がありまして、本当の官民連携、パートナーシップは、お互いに至らない所を補い合うわけですから、お互いに自分達でできない、欠点はどこにあるのかを明確にして理解し合うのが必要だと思います。それができると、お互いに信頼のある関係になるのではないかと、思います。

それからもう1つだけ。先ほどの情報の話ですが、やはりご指摘のとおりで、信頼ある情報共有するためには、チャレンジをしていくことだろうと思います。良い意味のチャレンジですね。チャレンジは、必ずリスクが伴いますけれども、リスクが発生することによって、その情報が本当に信頼感をもって、自分のものとして受け止められることになっていくのではないかなと思います。

コーディネーター

ありがとうございました。

室田課長、お願いします。

室田氏

最後に私が申し上げたいのは、これを機にと言いますか、今、まさに住民の皆さんと地域の将来についてよく議論し考えていただきたいということでありまして。この青森県も今後25年間で人口が3分の1くらい減ってしまう市町村もあると聞いております。そ

ういった中で、この自治体、あるいは行政サービスをどう維持していくのかを将来を見据えて考えたい。

私も、全国、いろいろ歩いていますと、合併はそのうち考える。あるいは、今は基金があり大丈夫なので苦しくなってから考えるという声をよく聞くんですけども。苦しくなって、本当に財政が悪くなってどうしようもなくなってからは、誰も引き受け手はないでしょうし、もし引き受けてくれたとしても、大変条件の悪い合併しかできないのではないかとことも考えなければならないということでもあります。住民を巻き込んで議論した所は、この合併論議自体が、自分達の足元を見つけるきっかけになった。あるいは、自分達の地域にこんな良いものがあるのを改めて認識した。それが、その後の、合併後の地域づくり、住民主体となった地域づくりに役に立っているところも沢山ございます。どうか、これを機に、是非、住民と十分な議論をしていただきたいということでございます。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

これで、私の方から4人の方々に対するご質問は終わりました。

これまで、いろんな観点からお話をいただけたと思います。これから地方分権がさらに進んでいくことが基本的でしょう。そういう中において、基礎自治体がいかにあるべきなのか。宮下市長、それから小田桐町長からかなり具体的な点も含めてお話いただけたと思います。

今日、会場に二百数十人の方がお見えになっておりますので、あと10分程度でございますので、是非、ご質問、ご意見をいただけたらと思います。どなたかありますでしょうか。どうぞ、遠慮なく。こちらからご指名してよろしいですか。風間浦村の横浜村長、ひとつ何かご質問ありませんか。

横浜風間浦村長

質問じゃないんですけども、今日の市町村のあり方、そして基礎自治体の今後ということで非常に貴重な時間を過ごさせていただきました。

本村は、むつ下北の合併、それから佐井、風間浦、大間、3町村の合併に取り組みましたけれども、残念ながら合併が成就できなかった中にございます。

今、我々が考えるのは、今日、室田課長さんから、広域組織と狭域組織の兼ね合いと申しますか、行政組織そのものは大きくても、小さいコミュニティがきちんとしていると元気になれるんだというお話がありました。私もそれは持論であります。

そういう観点から、まず今の我々がおかれている状況、そして大きい話になりますけれども、日本国としてどうなのかを我々首長も情報公開、これは住民とのお話し合いの中できちんと足元を理解しての中で将来展望を皆で考えていく時期にあることを再度認識しながら、今後、私も合併推進という立場にありますので、頑張っていきたいという

決意を新たにさせていただいたことに関しまして、感謝を申し上げます。

コーディネーター

どうもありがとうございました。

県の合併推進審議会会長としては、大変嬉しいので、よろしくお願いします。

そのほか、もう一人くらい、いらっしゃいませんか。是非とも。

どうでしょうか。本当にご遠慮なく。いかがでしょうか。何かご質問、ございませんか。

会場質問者

青森の里村と申します。

今、合併の話聞いていたんですけども、それぞれ皆、青森市もむつ市も努力しているわけです。ただ、私、いろいろな所で見ていますと、市町村の話し合いが足りないんじゃないかなと思います。いろんな形で、青森では必要なものがむつにあったりとか、藤崎にあったりとか。そういうことがもっと市町村内でもっと話し合うべきじゃないか。その中で、いろんなアイデアとか、住民の中の問題ができるのではないか、ということで、私は、議員の皆さんも、市長、村長さんももっと集まるべきだ。それから役所も一緒に集まるべきだ。やっぱりそれをしないで、個人的といえればおかしですけども、行政は行政だけでやっている、何か非常に無駄が多いんじゃないかなと。できることをいろんなことで聞いたりとか。そして、それ以上にまた国から聞いたりとか、いろんな所から聞いた方がもっと青森県のためにというか、日本のためになるんじゃないかなと、そういう思いがしております。

コーディネーター

ありがとうございました。

大変重要なお指摘だと思います。青森県の将来を考えるために集まり、その中において、これからの市町村のあり方も同時に考えていくという。そのためには、先ほどもありましたように、情報の共有化、あるいはその中から宝であるものは育てていく。そういうことを一緒に考えようという、そういうご発言だったと思います。今後、何らかの機会で市町村振興課等々がそういう場を作っていただければと思いますので、是非、お願いしたいと思います。

あと、一人くらい、是非とも。

鱒ヶ沢町行政改革推進委員会齋藤氏

お世話になっております。

私自身もちょっと行革の方で迷っているというか、先ほどお話がありました中に、公共施設を民間の方に移すということが出ました。それは、住民が少なくなったり、その

サービスが果たして今、身の丈にというお言葉もありましたし、そういうことを考えると、やむを得ないのかなと心の中で思う一方で、民間がやってできることを行政がそれを離すことは、ある意味、町民に対してそれってどうなんだろう。行政の努力する姿勢は、どこか薄めちゃったような感じで、取り敢えず今の急場を凌げというような、そこはできても行政の姿勢の何かが疑問がそのまま残ったままでいくのじゃないかなという、心の中でいつもそれを思いながら会議をやっているんですけども、その辺はどんなふうにお考えになりますでしょうか。

コーディネーター

今のは、鯉ヶ沢の行政改革推進委員会の会長の齋藤さんですね、ありがとうございますました。

要するに、行政のものを民間に移していくと。その中において、行政のあり方、それからそれを移す場合にどうなるかということで、いろいろ悪戦苦闘しているんだということですけども、何かヒントみたいなものがありましたら、どなたか。小田桐町長、どうぞ。

小田桐氏

私さっきちょっと言いましたので、うちの町は付帯の施設というんですか、そういうものの人員削減を今一生懸命やっているわけで、合併当時3年前に240人だったものを200人に削減したんです。まだまだ削減を続けていこうと思っているんですけど。これは、果たして新しい町の17,000人規模で、どこまで削減していけばいいのかという、適正な人員というのは、まだ計れないでいるので、職員とちょっと詰めているんですけども。いろんな人の年齢の構成とかもあるし、役職の構成もあるので、その辺を計りながらいろいろやっていかなきゃいけない。

そういった中で、人員を削減していくと、管理できない施設が多々出てきます。責任の放棄というか、そういう目で見られればちょっと困るんですけども、運営の効率化といいますか、そういうものを今主眼に置いてやっています。そうすると、役場でやるよりは、民間の方に運営できるものは運営していただければ、その方が効率がいいのかなということです。それも全て財政面ということになるんですけども、とりわけ人件費というんですかね。

コーディネーター

ありがとうございました。

多分、それぞれの市町村によって大分事情が違おうと思います。民間に対しても受け皿がないといけません。その辺は、齋藤会長、鯉ヶ沢町の実態をじっくりみながら、是非、頑張ってください。隣の平田班長と一緒に頑張ってください。

宮脇教授、何かその辺について、アドバイスありますか。

宮脇氏

住民の視点からのご指摘として、非常に重要だと思います。その時に、民間にお願いするものは、どこまでいっても公共サービスなんだという概念の貫徹が必要だと思います。公共サービスの提供として止めるものを民間に任せるのは1番非効率になりますから、公共サービスとして民間に委ねるのであれば、行政側として、公共サービスであることを担保する、そういうチェック機能ですとか、そういったことはNPOであろうが、民間企業に任せようが、それは能力としてつけなければいけないので。そもそもそれが公共サービスとしてお願いしているのか、どうなのかという所を根底にきちんと持つことではないかと思います。

コーディネーター

ありがとうございました。

大変素晴らしいアドバイスをいただきました。齋藤会長、じっくりとお考えください。よろしくお願いします。

一応、4時までということですので、もし特段ご質問がなければこれで終わりにして、最後に一言だけ申し上げたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、今日は本当にありがとうございました。4人のパネリストの方々から、いろんな角度からご発言をいただけたかと思います。

私がまとめるまでもないことでありまして、多分、どうあれ、地方分権は進んでいくだろう。宮脇先生達のお話では、地方政府というものが近い将来できてくるであろうということです。その時にどうすればいいかを、今から私達は、ある程度考えておかなければならない。ある意味、具体的な形においてもやっていかなきゃならないと思うんです。私はよく言うんですが、その時に必要なのは多分3つだろうと。1つは、住民の自治能力、住民が行政と一体としてどういう町を作っていくのかということを発揮できるようなシステムづくり。

2番目として、それに伴って地域の産業、そういったものを本当に興す、あるいは様々な形において展開できるような、それだけの人材等々もやはり用意できるような自治体。

それから3番目として、子ども達もいきいきと生きれるような文化とか歴史というもの、これを展開できる基礎自治体でなければならないと思うんです。そういったものを、極めて抽象的ではありますが、そのためには人口が急激に減っていく。これだけではどうしても抑えなきゃならない。さっき、室田課長は、3分の1に減っていくというお話をされましたが、私はこれは絶対そうしたらいけないと思っているんです。青森県は130万から140万くらいの県なんです。それが10年か15年で3分の1減ったらとんでもないことになります。減っていくのはやむを得ない。しかし、急激に減らさないためにどうするか。そのためには、今言ったような力を我々が持つべきだろうと思うんです。

そのうちの1つの手段として、多分、市町村合併も必要だろう。つまり、専門家を育

てなきゃいかん。そういったこともあるだろうと思っております。

今後、私は市町村合併、青森県の場合はまだまだ進めななきゃいけないと思っております。そういった意味では、いろんなことで皆さん方と対立する意見を持つかもしれませんが、何とか青森県を良くしよう。そのためにも基礎自治体を作っていこうということで、皆さん方と力を合わせていきたい。そのために、県も市町村も頑張っていきたい。あるいは、今日、お出でになりました宮脇教授や室田課長のアドバイスをいただくという形において進めていきたいと思っております。

本当に長い間、ありがとうございました。

パネリストの4人、ありがとうございました。